

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	3				
魚津市	4				
氷見市	5				
滑川市	6				
黒部市	7				
砺波市	8				
小矢部市	9				
南砺市	10				
射水市	11				
舟橋村	12				
上市町	13				
立山町	14				
入善町	15				
朝日町	16				

平成29年度 決算状況										人 口 増減率		172,125 176,061 -2.2 %		人 口 密度		209.57 821 km ²		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2					
										27年度		22年度		209.57		821		30. 1. 1			173,192			169,952			第1次			16		2027		地方交付税種地		1-5					
										29. 1. 1		209.57		821		増減率			-0.6 %			-0.8 %			27年度			富山県		高岡市											
										29. 1. 1		209.57		821		増減率			-0.6 %			-0.8 %			27年度			富山県		高岡市											
歳入の状況 (単位: 千円・%)										27年度		22年度		209.57		821		増減率			-0.6 %			-0.8 %			27年度			富山県		高岡市									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											区分	27年度	22年度	都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2																	
地方譲与税	25,906,908	35.6	25,906,908	68.1											第1次	1,868	1,941	16		2027		地方交付税種地		1-5																	
地方譲与税	562,612	0.8	562,612	1.5											第2次	28,097	28,727	富山県		高岡市																					
配子割交付金	51,887	0.1	51,887	0.1											第3次	54,505	53,820																								
利子割交付金	123,695	0.2	123,695	0.3											市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指の定団体等		歳入総額		歳入総額		歳入総額																	
株式等譲渡所得割交付金	125,140	0.2	125,140	0.3											区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		低開発		旧産炭		山産		過産		山産		山産		山産	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-											内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割			
地方消費税交付金	3,191,733	4.4	3,191,733	8.4											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割			
ゴルフ場利用税交付金	11,866	0.0	11,866	0.0											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
自動車取得税交付金	160,655	0.2	160,655	0.4											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
軽油引取税交付金	-	-	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
地方特例交付金	90,495	0.1	90,495	0.2											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
地方交付税	9,522,504	13.1	7,586,435	19.9											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
内普通交付税	7,586,435	10.4	7,586,435	19.9											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
特別交付税	1,935,867	2.7	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割					
災害復興特別交付税	202	0.0	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
(一般財源計)	38,747,495	54.7	37,811,426	98.4											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
交通安全対策特別交付金	26,658	0.0	26,658	0.1											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
分担金・負担金	756,045	1.0	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
使用料	1,761,845	2.4	106,570	0.3											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
手数料	380,278	0.5	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
国庫支出金	9,560,326	13.2	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
国有提供交付金	-	-	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
(特別区調交付金)	-	-	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
都道府県支出金	4,168,412	5.7	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
財産収入	166,783	0.2	21,820	0.1											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
寄附	67,382	0.1	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
繰越入金	1,591,983	2.2	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
繰越入金	409,886	0.6	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
諸収入	4,686,674	6.4	68,054	0.2											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
地方債	9,376,200	12.9	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
うち減収補填債(特例分)	35,200	0.0	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
うち臨時財政対策債	2,720,500	3.7	-	-											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							
歳入合計	72,699,967	100.0	38,034,528	100.0											内			所得割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況

人	27年国調	42,935人	人	30. 1. 1	42,340人	41,947人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2														
口	22年国調	44,959人	%	29. 1. 1	42,706人	42,330人	区	分	27年国調	22年国調	16	2043	地方交付税種地	1-2														
面積	積	200.61km ²		増	減	率	第1次	900	921		富山県	魚津市																
人口	密度	214人/km ²		増	減	率	第2次	4.1	4.1																			
				増	減	率	第3次	8,521	8,732																			
								39.3	39.1																			
								12,286	12,661																			
								56.6	56.7																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	
地	方	6,708,755	36.3	6,708,755	64.2													18,497,282	18,284,808									
地	方	147,512	0.8	147,512	1.4													17,802,135	17,926,818									
配	子	13,304	0.1	13,304	0.1													695,147	357,990									
利	子	31,782	0.2	31,782	0.3													142,200	200,916									
分	等	32,367	0.2	32,367	0.3													552,947	157,074									
式	等	-	-	-	-													395,873	-206,241									
分	等	-	-	-	-													136	447									
道	府	806,381	4.4	806,381	7.7													-	-									
方	消	10,777	0.1	10,777	0.1													530,000	550,000									
消	費	-	-	-	-													-133,991	-75,794									
費	税	-	-	-	-																							
交	付	42,915	0.2	42,915	0.4																							
金	取	18,074	0.1	18,074	0.2																							
入	取	3,156,422	17.1	2,563,208	24.5																							
税	交	2,563,208	13.9	2,563,208	24.5																							
交	付	593,214	3.2	-	-																							
金	取	-	-	-	-																							
入	取	-	-	-	-																							
税	交	10,968,289	59.3	10,375,075	96.2																							
金	取	5,503	0.0	5,503	0.1																							
入	取	146,722	0.8	-	-																							
税	交	262,778	1.4	27,631	0.3																							
入	取	34,338	0.2	-	-																							
入	取	2,150,428	11.6	-	-																							
入	取	-	-	-	-																							
入	取	1,156,394	6.3	-	-																							
入	取	171,746	0.9	35,782	0.3																							
入	取	19,691	0.1	-	-																							
入	取	613,200	3.3	-	-																							
入	取	357,990	1.9	-	-																							
入	取	857,309	4.6	10,358	0.1																							
入	取	1,752,894	9.5	-	-																							
入	取	-	-	-	-																							
入	取	-	-	-	-																							
入	取	700,394	3.8	-	-																							
入	取	18,497,282	100.0	10,454,349	100.0																							

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	5,649,633	5,811,905										
人	件	2,515,534	14.1	2,315,613	2,265,762	20.3				議	会	費	210,150	1.2	-	210,150	8,223,633	8,272,804										
給	付	1,605,178	9.0	1,409,832	-					議	務	費	1,863,174	10.5	75,046	1,574,966	7,212,683	7,428,028										
扶	助	3,022,140	17.0	1,049,148	1,049,028	9.4				民	生	費	5,529,027	31.1	34,858	3,085,609	10,476,085	10,504,204										
公	費	1,539,313	8.6	1,486,764	1,486,764	13.3				衛	生	費	1,056,280	5.9	31,313	970,367	0.68	1.5										
元	利	1,412,364	7.9	1,363,723	1,363,723	12.2				農	林	水	産	業	費	100,104	0.6	41,619	11.5	11.4								
一	時	126,660	0.7	122,752	122,752	1.1				商	工	業	費	1,011,187	5.7	317,150	629,392	-	-									
元	利	289	0.0	289	289	0.0				土	木	費	1,003,029	5.6	159,427	431,107	-	-										
一	時	7,076,987	39.8	4,851,525	4,801,554	43.0				消	防	費	2,174,330	12.2	600,846	1,726,884	-	-										
時	借	2,601,195	14.6	2,153,086	2,026,687	18.2				教	育	費	603,891	3.4	18,851	580,510	-	-										
借	入	487,759	2.7	434,644	192,601	1.7				災	害	復	旧	費	2,655,478	14.9	1,284,788	1,443,295	1,443,295									
入	金	1,673,055	9.4	1,426,847	1,179,342	10.6				公	債	費	56,172	0.3	903	600,846	13.1	13.3										
借	入	914,209	5.1	904,460	904,460	8.1				諸	支	出	費	1,539,313	8.6	-	1,486,764	-	-									
借	入	2,750,679	15.5	2,519,958	2,350,375	21.1				前	年	度	繰	上	充	用	金	259,318	789,182									
借	入	10,020	0.1	53	-					歳	出	合	計	17,802,135	100.0	2,522,279	12,218,853	28,436	28,436									
借	入	623,989	3.5	10,549	8,984	0.1				経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	1,436,118	11.5	111.9	-	-	-	
借	入	2,578,451	14.5	822,191	-					経	常	取	支	比	率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	56,435	0.3	56,435	56,435					観	光	施	設	費	110,729	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	2,522,279	14.2	784,001	784,001					業	簡	易	水	道	17,230	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	1,096,645	6.2	163,076	163,076	94.7% (101.0%)				等	上	水	道	16,728	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	1,337,278	7.5	595,246	595,246	(減収補填債(特例分)及臨時財政対策債除く)				一	般	財	源	等	264,649	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	56,172	0.3	38,190	38,190	歳入一般財源等				出	の	他	1,299,594	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	-	-	-	-					會	員	保	険	事	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借	入	17,802,135	100.0	12,218,853	12,914,000	千円				再	差	引	収	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 47,992人 22年国調 51,726人 -7.2%	面 積 積 積	230.56km ² 208	人 口 密 度	208	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2			
(単位：千円・%)											30.1.1	48,410人	47,934人	27年国調	22年国調	16	2051	富山県	水見市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況											増減率	49,105人 <th>48,669人 <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <td colspan="3"></td> </th>	48,669人 <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <td colspan="3"></td>	27年国調	22年国調						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																	
地方譲与税	5,330,347	24.7	5,330,347	43.5																	
地方譲与税	215,389	1.0	215,389	1.8																	
配子割交付金	12,681	0.1	12,681	0.1																	
配当割交付金	30,183	0.1	30,183	0.2																	
株式等譲渡所得割交付金	30,374	0.1	30,374	0.2																	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	827,384	3.8	827,384	6.8																	
ゴルフ場利用税交付金	10,106	0.0	10,106	0.1																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	62,406	0.3	62,406	0.5																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	18,577	0.1	18,577	0.2																	
地方交付税	6,697,296	31.0	5,652,608	46.2																	
内普通交付税	5,652,608	26.2	5,652,608	46.2																	
内特別交付税	1,044,688	4.8	-	-																	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	13,234,743	61.3	12,190,055	99.6																	
交通安全対策特別交付金	4,683	0.0	4,683	0.0																	
分担金・負担金	91,833	0.4	-	-																	
使用料	155,926	0.7	32,822	0.3																	
手数料	96,228	0.4	-	-																	
国庫支出金	2,313,364	10.7	-	-																	
国有提供交付金 (特別区調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	1,394,033	6.5	-	-																	
財産収入	15,713	0.1	5,187	0.0																	
寄附金	205,496	1.0	-	-																	
繰越入金	620,839	2.9	-	-																	
繰越入金	755,479	3.5	-	-																	
諸収入	900,600	4.2	8,408	0.1																	
地方債	1,793,494	8.3	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	670,094	3.1	-	-																	
歳入合計	21,582,431	100.0	12,241,155	100.0																	

市町村税の状況 (単位：千円・%)					指の定団体等 指の定状況					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧開特 旧開振 低開炭 山産炭	旧新産 旧開特 旧開振 低開炭 山産炭	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
普通通税	5,301,536	99.5	379,143	×	×	21,582,431	22,025,788						
法定普通税	5,301,536	99.5	379,143	×	×	20,687,009	21,270,308						
市町村民税	2,313,523	43.4	45,586	×	×	895,422	755,480						
内個人均等割	88,997	1.7	-	×	×	36,386	45,881						
所得割	1,979,692	37.1	-	×	×	859,036	709,599						
法人均等割	113,266	2.1	19,462	×	×	149,438	33,263						
法人税割	131,568	2.5	26,124	×	×	355,125	345,570						
固定資産税	2,548,115	47.8	333,557	×	×	-	67,016						
うち純固定資産税	2,546,267	47.8	333,557	×	×	401,000	224,178						
軽自動車税	138,584	2.6	-	×	×	103,563	221,671						
市町村たばこ税	301,314	5.7	-	×	×	-	-						
飲産税	-	-	-	×	×	-	-						
特別土地保有税	-	-	-	×	×	-	-						
法定外普通税	-	-	-	×	×	-	-						
目的税	28,811	0.5	-	×	×	-	-						
法定目的税	28,811	0.5	-	×	×	-	-						
内入湯税	28,811	0.5	-	×	×	-	-						
事業所税	-	-	-	×	×	-	-						
都市計画税	-	-	-	×	×	-	-						
水利地目税	-	-	-	×	×	-	-						
法定外目的税	-	-	-	×	×	-	-						
旧法による計	-	-	-	×	×	-	-						
合計	5,330,347	100.0	379,143	×	×	-	-						

区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費	経常取支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,878,374	4,939,194
人件費	3,311,710	16.0	3,119,382	23.8	議会費	212,521	1.0	-	-	基準財政需要額	10,531,370	10,870,913
うち職員給料	2,169,458	10.5	1,986,356	-	総務費	2,739,065	13.2	120,075	2,291,678	標準税収入額	6,121,140	6,187,546
扶助費	3,683,265	17.8	1,233,850	9.5	民生費	6,572,806	31.8	62,809	6,165,790	標準財政規模	12,443,842	12,771,347
公費	2,503,189	12.1	2,469,868	19.1	衛生費	1,557,051	7.5	209,862	1,212,783	実質収支比率(%)	0.45	0.44
内元利償還金	2,313,387	11.2	2,285,553	17.7	労働費	56,664	0.3	6,836	11,524	公債費負担比率(%)	16.3	17.5
一時借入金利息	189,799	0.9	184,312	1.4	農林水産業費	1,150,834	5.6	431,457	718,210	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	9,498,164	45.9	6,823,100	52.4	商工費	1,076,376	5.2	37,283	321,833	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	2,573,220	12.4	2,001,795	12.4	土木費	2,222,573	10.7	937,471	1,310,416	比表実質公債費比率(%)	11.1	11.5
維持補修費	428,420	2.1	365,769	0.8	消防費	529,773	2.6	36,692	481,119	率化将来負担比率(%)	83.3	87.8
補助費等	1,408,550	6.8	1,235,501	4.0	教育費	2,009,220	9.7	302,554	1,558,826	積立金高	2,758,751	2,804,626
うち一部事務組合負担金	130,352	0.6	130,352	1.0	災害復旧費	56,937	0.3	-	17,910	現在高	1,409,110	1,408,548
繰越出金	2,771,752	13.4	2,494,136	18.3	公債費	2,503,189	12.1	-	2,469,868	特定目的	2,055,295	1,698,223
繰越入金	928,476	4.5	723,815	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	23,017,399	23,537,292
投資・出資金・貸付金	876,451	4.2	161,997	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	2,054,583	1,644,301
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	20,687,009	100.0	2,145,039	14,222,263	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
投資的経費	2,201,976	10.6	416,150	経常経費充当一般財源等計	3,395,358	16.6	266,678	266,678	取益事業収入	-	-	
うち人件費	25,190	0.1	5,405	11,357,920千円	国民健康保険費	779,000	3.8	6,586	10,284	土地開発基金現在高	-	-
普通建設事業費	2,145,039	10.4	398,240	88.0% (92.8%)	市病	610,387	3.0	17,910	78	合計	98.9	95.6
うち補助	993,731	4.8	81,830	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く)	業上水道	13,219	0.1	-	100	市町村民税	99.2	96.8
うち単独	1,063,117	5.1	311,964	歳入一般財源等	等工業用水道	-	-	-	100	率率計	98.4	93.9
災害復旧事業費	56,937	0.3	17,910	15,117,685千円	国民健康保険 その他	1,666,813	8.1	316	316	純固定資産税	98.6	94.4
失業対策事業費	-	-	-	-								
歳入合計	20,687,009	100.0	14,222,263									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整方式の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年度 32,755人 22年度 33,676人 -2.7%	人 口 密度 54.63/km ² 600人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
							30. 1. 1	33,337人	33,010人	27年度 619 3.6	16	2060	地方交付税種地	2-3
							29. 1. 1	33,411人	33,106人	22年度 6,779 6,733				
							増 減 率	-0.2%	-0.3%	第1次 39.9 40.1				
										第3次 9,600 56.5				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	5,207,928	39.1	5,207,928	69.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地 方 譲 与 税	116,028	0.9	116,028	1.6	指 定 団 体 税									
配 子 割 交 付 金	10,041	0.1	10,041	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税									
配 当 割 交 付 金	23,941	0.2	23,941	0.3	旧 工 業 特 殊 税									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,226	0.2	24,226	0.3	低 開 発 地 区 特 殊 税									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 税									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 山 課 税									
地 方 消 費 税 交 付 金	592,245	4.5	592,245	7.9	首 近 畿 道 中 部									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,476	0.3	33,476	0.4	一 般 職 員 等 合 計									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数									
地 方 特 例 交 付 金	20,290	0.2	20,290	0.3	職 員 数 (人)									
地 方 交 付 税	1,918,417	14.4	1,373,550	18.4	給 料 月 額 (百 円)									
内 普 通 交 付 税	1,373,550	10.3	1,373,550	18.4	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
特 別 交 付 税	544,867	4.1	-	-	一 般 職 員 等 合 計									
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数									
(一 般 財 源 計)	7,946,592	59.7	7,401,725	99.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	3,960	0.0	3,960	0.1	特 別 職 等 定 数									
分 担 金 ・ 負 担 金	99,892	0.8	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
使 用 料	178,918	1.3	34,605	0.5	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
手 数 料	29,840	0.2	1	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
国 庫 支 出 金	1,610,313	12.1	-	-	特 別 職 等 定 数									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
都 道 府 県 支 出 金	933,327	7.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
財 産 収 入	12,648	0.1	3,709	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
寄 附 金	25,247	0.2	-	-	特 別 職 等 定 数									
繰 越 金	628,918	4.7	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
繰 越 入 金	821,945	6.2	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
諸 収 入	406,315	3.1	12,872	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
地 方 債	606,200	4.6	-	-	特 別 職 等 定 数									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	451,200	3.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
歳 入 合 計	13,304,115	100.0	7,456,872	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,599,905	4,476,611	
人 員 費	1,467,422	11.8	1,355,920	1,323,598	16.7	区	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,986,951	6,045,437	
うち 職 員 給 付 費	916,493	7.4	811,308	-	-	議 会 費	158,984	1.3	654	158,984	標 準 税 収 入 額	5,875,977	5,709,937	
扶 助 費	2,813,927	22.7	1,010,566	870,942	11.0	総 務 費	1,643,730	13.2	21,576	1,492,668	標 準 財 政 規 模	7,700,906	7,711,598	
公 費	1,052,499	8.5	1,022,858	1,022,857	12.9	民 生 費	4,487,144	36.2	164,008	2,369,068	財 政 力 指 数	0.74	0.72	
内 元 利 償 還 金 { 元 金	956,482	7.7	926,861	926,861	11.7	衛 生 費	881,537	7.1	8,251	839,061	実 質 取 支 比 率 (%)	11.5	9.9	
利 子	96,017	0.8	95,997	95,996	1.2	農 林 水 産 業 費	40,075	0.3	150	15,303	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	10.0	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	441,723	3.6	66,874	282,503	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	5,333,848	43.0	3,389,344	3,217,397	40.7	土 木 費	553,998	4.5	30,560	298,708	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	1,823,146	14.7	1,644,094	1,346,075	17.0	消 防 費	1,423,909	11.5	495,737	1,146,153	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	9.9	
維 持 補 修 費	313,855	2.5	261,277	261,277	3.3	教 育 費	411,101	3.3	14,589	405,133	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	26.8	34.1	
補 助 費 等	1,238,147	10.0	1,083,860	776,353	9.8	災 害 復 旧 費	1,300,554	10.5	365,021	995,122	積 立 金 高	2,310,213	2,374,924	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	601,694	4.9	596,726	596,726	7.5	公 債	1,052,554	8.5	-	-	現 在 特 定 目 的	509,596	544,999	
積 立 出 金	1,694,635	13.7	1,540,614	1,424,147	18.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,600,359	10,950,334	
積 立 金	553,098	4.5	523,597	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	79,166	95,594	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	271,160	2.2	-	-	-	歳 出 合 計	12,405,668	100.0	1,167,420	9,027,633	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	925,276	589,353	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	1,694,635	12.7	93,991	93,991	取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	1,177,779	9.5	584,847	7,025,249	93.9	内 国 民 健 康 保 険 事 業	548,750	4.5	60,305	60,305	土 地 開 発 基 金 現 在 高	510,553	510,435	
うち 人 件 費	14,718	0.1	14,718	-	-	再 差 引 収 支	36	0.0	3,775	3,775	計	99.1	95.1	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,167,420	9.4	582,830	582,830	7.5	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36	0.0	5,955	5,955	市 町 村 民 税	99.1	97.9	
うち 補 助 費	546,983	4.4	114,315	88.8% (94.2%)	88.8%	被 保 険 者 数 (人)	36	0.0	98	98	純 固 定 資 産 税	99.1	92.7	
うち 単 独 費	548,434	4.4	416,414	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 工 業 用 水 道	203,466	1.7	99	99	計	99.1	97.9	
災 害 復 旧 事 業 費	10,359	0.1	2,017	歳 入 一 般 財 源 等	9,926,080	出 国 民 健 康 保 険 他	942,383	7.5	356	356	(%)	99.1	92.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	
歳 入 合 計	12,405,668	100.0	9,027,633	9,926,080	92.9	保 険 給 付 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況 (単位：千円・%)										27年度調 22年度調 増減率		49,000人 49,410人 -0.8%		29.1.1 28.1.1 増減率		48,840人 49,095人 -0.5%		48,202人 48,506人 -0.6%		産 業 構 造				都道府県名 富山県			団 体 名 砺波市		市 町 村 類 型 地方交付税種地		I-2				
歳入の状況										第1次		1,294 5.1		第2次		8,741 34.3		第3次		15,445 60.6		1,470 5.7 9,194 35.5 15,232 58.8		歳入総額			22,301,321 20,557,262		23,961,904 22,034,220		2				
区 分										区 分		27年度調		22年度調		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		取 入 総 額		22,301,321 20,557,262		23,961,904 22,034,220		1,744,059 1,927,684							
市町村税の状況										指 定 団 体 税		旧 新 産 特		旧 工 開 発		旧 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭					
区 分										取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特		旧 工 開 発		旧 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭		旧 山 産 炭					
区 分										普 通 税		7,051,532 99.6		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233			
区 分										内 個人均等割		94,180 1.3		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										所 得 割		2,453,034 34.6		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 人 均 等 割		217,267 3.1		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 資 産 税		3,474,342 49.1		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										うち純固定資産税		3,437,507 48.5		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										軽自動車税		143,028 2.0		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										市町村たばこ税		335,955 4.7		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										飲 酒 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										特別土地保有税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法定外普通税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										目 的 的 税		29,015 0.4		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										目 的 的 税		29,015 0.4		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										内 入 湯 湯 税		29,015 0.4		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										事 業 所 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										都 市 計 画 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										水 利 地 益 税 等		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 外 目 的 的 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										旧 法 に よ る 計		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										合 計		7,051,532 100.0		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										内 入 湯 湯 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										事 業 所 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										都 市 計 画 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										水 利 地 益 税 等		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 外 目 的 的 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										旧 法 に よ る 計		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										合 計		7,051,532 100.0		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										内 入 湯 湯 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										事 業 所 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										都 市 計 画 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										水 利 地 益 税 等		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 外 目 的 的 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										旧 法 に よ る 計		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										合 計		7,051,532 100.0		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										内 入 湯 湯 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										事 業 所 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										都 市 計 画 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										水 利 地 益 税 等		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 外 目 的 的 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										旧 法 に よ る 計		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										合 計		7,051,532 100.0		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										内 入 湯 湯 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										事 業 所 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										都 市 計 画 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										水 利 地 益 税 等		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 外 目 的 的 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										旧 法 に よ る 計		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										合 計		7,051,532 100.0		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										内 入 湯 湯 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										事 業 所 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										都 市 計 画 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										水 利 地 益 税 等		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										法 定 外 目 的 的 税		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										旧 法 に よ る 計		-		217,813		217,813		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233		102,233	
区 分										合 計																									

平成29年度 決算状況					人 口		30,399 人		27年度国調		30,453 人		うち日本人		30,040 人		27年度国調		30,368 人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
					口 増 減 率		-5.2 %		29.1.1		30,746 人		増 減 率		-1.0 %		-1.1 %		第 1 次		787		16		2094		地方交付税種地		2-3	
					面 積		134.07 km ²		227 人		増 減 率								第 2 次		5,0		富山県		小矢部市					
					人 口 密 度		227 人												第 3 次		735		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					決 算 額		4,710,856		31.0		4,710,856		56.9								15,202,017		14,351,558							
区 分					構 成 比		183,125		1.2		183,125		2.2								14,948,768		13,908,274							
地 方 譲 与 税					183,125		1.2		183,125		2.2		2.2								253,249		443,284							
配 子 割 交 付 金					8,448		0.1		8,448		0.1		0.1								38,047		21,188							
利 子 割 交 付 金					20,131		0.1		20,131		0.2		0.2								215,202		422,096							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					20,337		0.1		20,337		0.2		0.2								-206,894		-12,870							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-		-		-		-		-								240,487		222,313							
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金					-		-		-		-		-								5,508		33,848							
地 方 消 費 税 交 付 金					559,216		3.7		559,216		6.8		6.8								294,790		266,370							
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金					33,284		0.2		33,284		0.4		0.4								-255,689		-23,079							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-		-		-		-		-								-		-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金					52,887		0.3		52,887		0.6		0.6								-		-							
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-		-								-		-							
地 方 特 例 交 付 金					10,883		0.1		10,883		0.1		0.1								-		-							
地 方 交 付 税					3,359,141		22.1		2,653,923		32.0		32.0								229		668,215		2,918					
内 普 通 交 付 税					2,653,923		17.5		2,653,923		32.0		32.0								-		-							
特 別 交 付 税					705,218		4.6		-		-		-								5		14,805		2,961					
災 災 復 興 特 別 交 付 税					-		-		-		-		-								3		8,973		2,991					
職 員 臨 時 等					-		-		-		-		-								-		-							
(一) 一般財源計					8,958,308		58.9		8,253,090		98.7		98.7								226		659,242		2,917					
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金					4,743		0.0		4,743		0.1		0.1								-		-							
分 担 金 ・ 負 担 金					6,500		0.0		-		-		-								-		-							
使 用 料					218,571		1.4		13,780		0.2		0.2								-		-							
手 数 料					70,266		0.5		1,272		0.0		0.0								-		-							
国 庫 支 出 金					1,736,954		11.4		-		-		-								1		19.01.01		8,300					
国 有 提 供 交 付 金					-		-		-		-		-								1		19.01.01		7,100					
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-		-		-		-		-								1		19.01.01		6,100					
都 道 府 県 支 出 金					992,008		6.5		-		-		-								1		7.04.01		4,450					
財 産 附 入					101,558		0.7		-		-		-								1		7.04.01		3,900					
寄 附 金					44,834		0.3		-		-		-								16		7.04.01		3,600					
繰 入 金					324,333		2.1		-		-		-								-		-							
繰 越 金					443,284		2.9		-		-		-								-		-							
諸 収 入					827,158		5.4		8,935		0.1		0.1								-		-							
地 方 債					1,473,500		9.7		-		-		-								-		-							
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		-								-		-							
うち臨時財政対策債					487,700		3.2		-		-		-								-		-							
歳 入 合 計					15,202,017		100.0		8,281,820		100.0		100.0								-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)															
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
人 員 費					1,970,066		13.2		1,785,278		17.6		17.6		区 分		4,084,175		4,072,228											
うち職員給与					1,247,824		8.3		1,073,726		-		-		区 分		6,764,234		6,744,346											
扶 助 費					2,039,934		13.6		724,409		8.2		8.2		区 分		5,188,866		5,165,721											
公 費					1,323,029		8.9		1,290,085		14.6		14.6		区 分		8,330,500		8,279,728											
内 元 利 償 還 金					1,212,195		8.1		1,179,280		13.4		13.4		区 分		-		-											
利 子					109,043		0.7		109,014		1.2		1.2		区 分		12.6		12.5											
一 時 借 入 金 利 子					1,791		0.0		1,791		0.0		0.0		区 分		-		-											
(義 務 的 経 費 計)					5,333,029		35.7		3,799,772		40.5		40.5		区 分		-		-											
物 件 費					2,096,818		14.0		1,589,678		15.8		15.8		区 分		-		-											
維 持 補 修 費					425,830		2.8		385,569		2.5		2.5		区 分		-		-											
補 助 費 等					1,879,849		12.6		1,570,053		9.3		9.3		区 分		-		-											
うち一部事務組合負担金					625,684		4.2		620,138		4.5		4.5		区 分		-		-											
繰 出 金					2,025,801		13.6		1,877,040		19.1		19.1		区 分		-		-											
積 立 金					282,324		1.9		239,393		-		-		区 分		-		-											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					550,361		3.7		68,957		0.0		0.0		区 分		-		-											
前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		区 分		-		-											
投 資 的 経 費					2,354,756		15.8		473,070		5.1		5.1		区 分		-		-											
うち人件費					49,216		0.3		44,116		7.6		7.6		区 分		-		-											
内 普 通 建 設 事 業 費					2,332,830		15.6		452,072		5.1		5.1		区 分		-		-											
うち補助					1,174,793		7.9		83,798		0.9		0.9		区 分		-		-											
うち単独					974,518		6.5		353,715		3.8		3.8		区 分		-		-											
災 害 復 旧 事 業 費					21,926		0.1		20,998		-		-		区 分		-		-											
失 業 対 策 事 業 費					-		-		-		-		-		区 分		-		-											
歳 入 合 計					14,948,768		100.0		10,003,532		67.0		67.0		区 分		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 変 動 概 況				産 業 構 造				都 道 府 県 名 団 体 名													
27年国調		22年国調		92,308人		93,588人		30.1.1		93,572人		91,338人		16		2116		市 町 村 類 型		II-3					
27年国調		22年国調		92,308人		93,588人		29.1.1		93,934人		91,891人		富山県		射水市		地方交付税種地		1-4					
人口増減率		人口増減率		-1.4%		-1.4%		増減率		増減率		増減率													
面積		面積		109.43km ²		109.43km ²		人口密度		人口密度		人口密度													
人口		人口		844人		844人		増減率		増減率		増減率													
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比									
地 方 税		13,847,525		33.3		13,847,525		57.7		地 方 譲 与 税		365,904		0.9		365,904		1.5		利 子 割 交 付 金		27,422		0.1	
配 当 割 交 付 金		65,372		0.2		65,372		0.3		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		66,125		0.2		66,125		0.3		分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		地方消費税交付金		1,697,625		4.1		1,697,625		7.1		ゴルフ場利用税交付金		46,764		0.2	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		自動車取得税交付金		96,120		0.2		96,120		0.4		軽油引取税交付金		-		-	
地方特例交付金		60,992		0.1		60,992		0.3		地方交付税		9,127,931		22.0		7,624,771		31.8		内 普 通 交 付 税		7,624,771		18.4	
内 特 別 交 付 税		1,503,160		3.6		-		-		内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		(一 般 財 源 計)		25,401,780		61.2	
交通安全対策特別交付金		13,483		0.0		13,483		0.1		分 担 金 ・ 負 担 金		389,695		0.9		-		-		使 用 料		445,469		1.1	
手数料		315,331		0.8		-		-		国 庫 支 出 金		4,121,970		9.9		-		-		国 有 提 供 交 付 金		-		-	
(特別区財政交付金)		-		-		-		-		都 道 府 県 支 出 金		2,662,259		6.4		-		-		財 産 附		136,774		0.3	
財政収入		274,093		0.7		15,141		0.1		繰 越 金		1,051,230		2.5		1,412,818		3.4		繰 越 入 金		1,412,818		3.4	
地方債		4,153,700		10.0		23,585		0.1		うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		うち臨時財政対策債		1,533,100		3.7	
歳 入 合 計		41,526,683		100.0		24,000,218		100.0																	

市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等																					
区 分				指 定 団 体 等																					
取 入 済 額				指 定 団 体 等																					
構 成 比				指 定 団 体 等																					
超 過 課 税 分				指 定 団 体 等																					
普 通 税		13,823,530		99.8		628,517		旧 新 産 業 特 殊 税		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-		低 山 産 炭 税		-		-	
法 定 普 通 税		13,823,530		99.8		628,517		低 山 産 炭 税		-		-		過 過 課 税 分		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
市 町 村 民 税		5,692,307		41.1		145,749		過 過 課 税 分		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
内 個 人 均 等 割		169,670		1.2		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
所 得 等 割		4,510,061		32.6		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
法 人 均 等 割		276,611		2.0		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
法 定 税 割		735,965		5.3		145,749		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
固 定 資 産 税		7,304,764		52.8		482,768		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
うち純固定資産税		7,243,724		52.3		482,768		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
軽自動車税		259,971		1.9		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
市 町 村 た ば こ 税		566,488		4.1		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
飲 酒 税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
特別土地保有税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
法定外普通税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
目 的 税		23,995		0.2		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
法 定 目 的 税		23,995		0.2		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
内 入 湯 税		23,995		0.2		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
事 業 所 税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
都 市 計 画 税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
水 利 地 益 税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
法 定 外 目 的 税		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
旧 法 による 計		-		-		-		指 定 団 体 等		-		-		指 定 団 体 等		-		-		旧 工 業 開 発 特 殊 税		-		-	
合 計		13,847,525		100.0		628,517				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分																	
区 分				区 分				平 成 2 9 年 度 (千 円)				平 成 2 8 年 度 (千 円)													
決 算 額				決 算 額				12,154,060				12,089,912													
構 成 比				構 成 比				19,046,043				18,815,320													
充 当 一 般 財 源 等				充 当 一 般 財 源 等				15,516,291				15,413,411													
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				24,674,256				24,734,684													
経 常 取 支 比 率				経 常 取 支 比 率				0.64				0.64													
人 件 費		4,996,275		12.6		4,610,771		17.8		議 会 費		285,617		0.7		285,617		2.3		議 会 費		285,617		2.3	
うち職員給料		3,456,324		8.7		3,076,128		-		總 務 費		4,743,984		11.9		576,003		4.8		總 務 費		4,743,984		39.5	
扶助費		6,861,482		17.3		2,355,645		8.4		民 生 費		12,004,564		30.2		220,858		1.8		民 生 費		12,004,564		99.8	
公 費		6,100,203		15.3		6,036,398		20.7		衛 生 費		3,003,888		7.6		94,118		0.8		衛 生 費		3,003,888		24.8	
内 元 利 償 還 金 (元)		5,602,680		14.1		5,538,875		18.8		農 林 水 産 業 費		1,380,536		3.5		693,720		5.7		農 林 水 産 業 費		1,380,536		11.3	
利 子		496,557		1.2		496,557		1.9		商 工 業 費		1,167,396		2.9		18,166		0.1		商 工 業 費		1,167,396		9.6	
一 時 借 入 金 利 子		966		0.0		966		0.0		土 木 費		5,606,195		14.1		1,462,385		12.1		土 木 費		5,606,195		46.3	
(義務的経費計)		17,957,960		45.1		13,002,814		46.9		消 防 費		1,094,833		2.8		135,436		1.1		消 防 費		1,094,833		8.9	
物 件 費		5,736,792		14.4		4,007,175		15.7		消 育 費		4,272,138		10.7		1,826,378		15.0		消 育 費		4,272,138		35.3	
維持補修費等		1,248,510		3.1		1,055,545		3.8		災 害 復 旧 費		28,018		0.1		874		0.0		災 害 復 旧 費		28,018		0.2	
補助費		5,124,954		12.9		4,280,295		15.9		公 債 費		6,100,203		15.3		6,036,398		50.7		公 債 費		6,100,203		50.7	
うち一部事務組合負担金		27,173		0.1		27,173		0.1		諸 支 出 金		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-	
繰 越 金		2,970,363		7.5		2,534,386		9.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用					

平成29年度 決算状況				人口		27年国調		28年国調		29年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2			
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		16		3210		舟橋村		地方交付税種地		2-3	
				面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		富山県		舟橋村							
				人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度											
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税				391,557		19.5		391,557		36.3		67		4.2		5.0		76		歳入総額		2,010,583		2,018,283					
地方譲与税				9,515		0.5		9,515		0.9		490		30.9		468		31.1		歳入総差引		1,952,807		1,903,692					
配当交付金				1,079		0.1		1,079		0.1		1,028		30.9		468		31.1		歳入総差引		57,776		114,591					
利子割交付金				2,578		0.1		2,578		0.2		1,028		30.9		468		31.1		歳入総差引		1,142		28,783					
株式等譲渡所得割交付金				2,624		0.1		2,624		0.2		64.9		64.9		63.9		63.9		歳入総差引		56,634		85,808					
分譲課税所得割交付金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-29,174		20,299					
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
地方消費税交付金				48,799		2.4		48,799		4.5		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
自動車取得税交付金				2,754		0.1		2,754		0.3		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
地方特例交付金				1,888		0.1		1,888		0.2		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
地方交付税				672,982		33.5		612,607		56.7		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
内普通交付税				612,607		30.5		612,607		56.7		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
内特別交付税				60,375		3.0		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
(一般財源計)				1,133,776		56.4		1,073,401		99.4		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
分担金・負担金				2,141		0.1		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
使費用料				46,048		2.3		292		0.0		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
手数料				1,105		0.1		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
国庫支出金				184,770		9.2		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
都道府県支出入				234,141		11.6		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
財産収入				4,957		0.2		4,346		0.4		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
寄附金				2,837		0.1		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
繰越入金				50,000		2.5		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
繰越入金				114,591		5.7		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
諸収入				45,811		2.3		1,514		0.1		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
地方債				190,406		9.5		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
うち臨時財政対策債				52,406		2.6		-		-		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
歳入合計				2,010,583		100.0		1,079,553		100.0		-		-		-		-		歳入総差引		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
人件費				226,300		11.6		217,223		217,002		19.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		基準財政収入額		340,328		347,617			
うち職員給与				114,090		5.8		106,698		-		-		議		32,789		1.7		-		基準財政需要額		953,687		958,158			
扶助費				245,039		12.5		76,059		76,059		6.7		総		352,073		18.0		24,310		標準収入額		430,551		442,358			
公費				146,512		7.5		146,512		12.9		9.9		民		763,857		39.1		315,995		標準財政規模		1,095,564		1,101,256			
内元利償還金				130,073		6.7		130,073		130,073		11.5		衛		84,825		4.3		389		財政力指数		0.34		0.34			
一時借入金				-		-		-		-		-		生		-		-		-		実質収支比率(%)		5.2		7.8			
内(義務的経費計)				617,851		31.6		439,794		439,573		38.8		農		66,781		3.4		18,140		公債費負担比率(%)		10.8		9.3			
物件費				444,755		22.8		346,645		278,530		24.6		商		2,876		0.1		-		健全実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費				18,167		0.9		16,730		10,409		0.9		土		232,676		11.9		95,497		断全実質公債費比率(%)		10.5		9.7			
補助費				217,532		11.1		188,452		183,861		16.2		工		39,901		2.0		-		比率将来負担比率(%)		108.3		103.0			
うち一部事務組合負担金				59,726		3.1		59,726		5.3		5.3		消		230,517		11.8		24,285		積立金高		720,000		770,000			
繰出金				131,883		6.8		123,068		120,872		10.7		教		-		-		-		現在高		5,353		5,352			
繰立金				4		0.0		-		-		-		育		146,512		7.5		-		特定目的		40,262		40,259			
投資・出資金・貸付金				43,999		2.3		43,849		-		-		害		-		-		-		地方債現在高		1,859,572		1,799,239			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		復		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-			
投資的経費				478,616		24.5		141,849		1,033,245		95.7		旧		-		-		-		その他の		42,823		54,849			
うち人件費				6,978		0.4		3,212		-		-		公		146,512		7.5		-		-		-		-			
普通建設事業費				478,616		24.5		141,849		-		-		支		-		-		-		-		-		-			
うち補助				331,829		17.0		45,821		91.3%		(95.7%)		出		-		-		-		-		-		-			
うち単独				146,787		7.5		96,028		-		-		金		-		-		-		-		-		-			
内災害復旧事業費				-		-		-		-		-		費		-		-		-		-		-		-			
内災害対策事業費				-		-		-		-		-		出		-		-		-		-		-		-			
歳入合計				1,952,807		100.0		1,300,387		1,358,163		千円		合		219,656		10.0		478,616		1,300,387		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	20,930	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
				口	22年国調	21,965	%	30. 1. 1	20,957	20,723	27年国調	22年国調	16	3228	地方交付税種地	2-3	
				面	積	236.71	km ²	29. 1. 1	21,275	21,036	増減率	増減率	富山県	上市町			
				人	口	密度	88	増	-1.5%	-1.5%	第1次	460	578				
				歳入の状況	(単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地 方 税	2,705,766	28.1	2,705,766	44.8													
地 方 譲 与 税	114,353	1.2	114,353	1.9													
配 子 割 交 付 金	5,754	0.1	5,754	0.1													
配 当 割 交 付 金	13,698	0.1	13,698	0.2													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,793	0.1	13,793	0.2													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	367,085	3.8	367,085	6.1													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,011	0.3	33,011	0.5													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	8,103	0.1	8,103	0.1													
地 方 交 付 税	3,320,795	34.4	2,759,840	45.6													
内 普 通 交 付 税	2,759,840	28.6	2,759,840	45.6													
特 別 交 付 税	560,955	5.8	-	-													
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	6,582,358	68.3	6,021,403	99.6													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,853	0.0	1,853	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	164,375	1.7	-	-													
使 用 料	130,751	1.4	11,928	0.2													
手 数 料	9,658	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	822,122	8.5	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	747,888	7.8	-	-													
財 産 収 入	11,319	0.1	6,957	0.1													
寄 附 金	9,987	0.1	-	-													
繰 越 金	7,220	0.1	-	-													
繰 越 入 金	363,708	3.8	-	-													
諸 収 入	262,474	2.7	3,577	0.1													
地 方 債	526,965	5.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	342,865	3.6	-	-													
歳 入 合 計	9,640,678	100.0	6,045,718	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,525,899	2,420,421				
人 件 費	1,237,119	13.2	1,129,246	1,101,294	17.2	議 会 費	92,252	1.0	-	92,252	基 準 財 政 需 要 額	5,284,111	5,356,897				
うち職員給与	795,375	8.5	695,088	-	-	総 務 費	886,714	9.4	28,140	803,562	標 準 税 収 入 額	3,191,929	3,047,015				
扶 助 費	1,501,670	16.0	433,132	433,132	6.8	民 生 費	3,157,175	33.6	154,707	1,713,295	標 準 財 政 規 模	6,294,634	6,362,182				
公 費	989,554	10.5	916,709	916,709	14.3	衛 生 費	1,001,665	10.7	1,983	978,672	財 政 力 指 数	0.47	0.46				
内 元 利 償 還 金	919,718	9.8	846,873	846,873	13.3	農 林 水 産 業 費	390,049	4.2	3,958	17,783	実 質 取 支 比 率(%)	3.6	5.3				
利 子	69,824	0.7	69,824	69,824	1.1	商 工 業 費	40,846	0.4	3,958	17,783	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.4	12.2				
一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	12	12	0.0	土 木 費	308,424	3.3	45,231	171,342	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	3,728,343	39.7	2,479,087	2,451,135	38.4	消 防 費	1,350,774	14.4	284,115	1,112,411	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	1,368,148	14.6	1,187,822	769,021	12.0	消 費 者 育 成 費	311,973	3.3	14,684	305,523	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	15.1	14.5				
維 持 補 修 費	263,641	2.8	233,979	212,237	3.3	災 害 復 旧 費	862,050	9.2	137,375	750,510	積 立 金 高	1,277,392	1,275,856				
補 助 費 等	1,571,645	16.7	1,465,677	1,168,612	18.3	公 債 費	1,987	0.0	-	987	現 在 高	550,700	550,580				
うち一部事務組合負担金	428,119	4.6	428,119	428,119	6.4	諸 支 出 金	989,554	10.5	-	-	特 定 目 的	610,193	592,375				
積 立 金	1,147,161	12.2	1,011,331	960,171	15.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,657,361	9,050,114				
積 立 出 金	26,694	0.3	20,010	-	-	歳 出 合 計	9,393,463	100.0	770,968	7,120,775	債 務 負 担 行 為 額	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	514,876	5.5	361,476	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,561,176	59.2	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	122,474	103,974				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	58.7%	(92.0%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	772,955	8.2	361,393	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	87.0%	(92.0%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち人件費	12,064	0.1	12,064	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	計	99.0	96.3				
内 普 通 建 設 事 業 費	770,968	8.2	360,406	-	-	一 般 財 源 等	733,772	7.8%	-	-	市 町 村 民 税	99.2	96.9				
うち補助	247,891	2.6	6,450	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	736,958	7.7%	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	95.6				
うち単独	483,142	5.1	349,571	-	-	経 常 取 支 比 率	87.0%	(92.0%)	-	-		99.0	97.2				
災 害 復 旧 事 業 費	1,987	0.0	987	-	-	経 常 取 支 比 率	87.0%	(92.0%)	-	-		99.0	97.2				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	87.0%	(92.0%)	-	-		99.0	97.2				
歳 出 合 計	9,393,463	100.0	7,120,775	7,365,958	77.7%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,246人 22年国調 13,651人 -10.3%	人 口 密 度	226.30 km ² 54人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
								30. 1. 1	12,279人	12,164人	27年国調 317 22年国調 382	16	3431	朝日町	地方交付税種地	2-2
								29. 1. 1	12,497人	12,381人	27年国調 5.3 22年国調 5.9					
								増減率	-1.7%	-1.8%	第1次 2,123 第2次 35.5 第3次 3,536 59.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比												
地 方 税	1,822,630	17.3	1,822,630	38.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	68,907	0.7	68,907	1.5	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	3,247	0.0	3,247	0.1	区 分											
配 当 割 交 付 金	7,729	0.1	7,729	0.2	取 入 済 額											
株式等譲渡所得割交付金	7,779	0.1	7,779	0.2	構 成 比											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	超 過 課 税 分											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税											
地方消費税交付金	210,798	2.0	210,798	4.5	低 工 業 振 興 税											
ゴルフ場利用税交付金	5,609	0.1	5,609	0.1	山 産 炭 税											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過 疎 振 興 税											
自動車取得税交付金	19,957	0.2	19,957	0.4	首 近 畿 道 税											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中 部 支 庁 税											
地方特例交付金	3,475	0.0	3,475	0.1	財 政 健 全 化 等 指 数 表 準 定 税											
地方交付税	3,033,828	28.8	2,534,826	53.9	財 源 超 過 税											
内 普 通 交 付 税	2,534,826	24.0	2,534,826	53.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
内 特 別 交 付 税	499,002	4.7	-	-	特 別 職 等 定 数											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
(一 般 財 源 計)	5,183,959	49.2	4,684,957	98.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
交通安全対策特別交付金	1,076	0.0	1,076	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
使 担 金 ・ 負 担 金	59,819	0.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
分 用 料	95,761	0.9	8,244	0.2	特 別 職 等 定 数											
手 数 料	70,378	0.7	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
国 庫 支 出 金	573,644	5.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
都 道 府 県 支 出 金	357,426	3.4	-	-	特 別 職 等 定 数											
財 産 附 収 入	250,512	2.4	7,534	0.2	適 用 開 始 年 月 日											
寄 附 金	19,986	0.2	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
繰 越 入 金	1,300,236	12.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
繰 越 収 入	590,949	5.6	-	-	特 別 職 等 定 数											
諸 収 入	404,480	3.8	1,098	0.0	適 用 開 始 年 月 日											
地 方 債 現 在 高	1,636,200	15.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
うち臨時財政対策債	216,800	2.1	-	-	特 別 職 等 定 数											
歳 入 合 計	10,544,426	100.0	4,702,909	100.0	適 用 開 始 年 月 日											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,636,864	1,541,837			
人 員 費	1,261,368	12.6	1,073,727	1,073,272	21.8	議 会 費	90,076	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,174,984	4,229,374			
うち職員給与	827,499	8.2	674,360	-	-	総 務 費	1,692,848	16.8	100,849	1,542,964	標 準 税 収 入 額	2,083,854	1,950,302			
扶 助 費	613,456	6.1	224,074	204,124	4.1	民 生 費	1,938,431	19.3	46,507	1,164,310	標 準 財 政 規 模	4,835,540	4,844,258			
公 助 費	1,023,353	10.2	1,006,909	1,006,909	20.5	衛 生 費	1,055,372	10.5	3,872	973,377	財 政 力 指 数	0.36	0.34			
内 元 利 償 還 金	971,937	9.7	955,493	955,493	19.4	農 林 水 産 業 費	7,690	0.1	-	390	実 質 取 支 比 率 (%)	8.4	9.0			
内 一 時 借 入 金 利 子	51,416	0.5	51,416	51,416	1.0	商 工 業 費	428,405	4.3	137,911	236,980	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	12.4			
(義 務 的 経 費 計)	2,898,177	28.8	2,304,710	2,284,305	46.4	土 木 費	893,535	8.9	408,746	343,856	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,039,916	10.4	816,692	703,971	14.3	商 工 業 費	856,020	8.5	343,375	477,151	全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	145,966	1.5	116,571	116,571	2.4	消 防 費	902,317	9.0	532,573	345,347	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.9	9.1			
補 助 費 等	1,527,646	15.2	1,267,241	854,635	17.4	教 育 費	1,153,337	11.5	685,448	493,588	積 立 金 高	2,181,240	2,214,274			
うち一部事務組合負担金	465,680	4.6	413,980	391,125	8.0	災 害 復 旧 費	5,467	0.1	-	-	現 在 高	1,663,014	1,961,339			
積 立 金	881,931	8.8	799,974	687,222	14.0	公 債 費	1,023,353	10.2	-	1,006,909	財 政 特 定 目 的	2,617,945	2,622,844			
積 立 金	954,457	9.5	700,527	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,787,506	9,123,243			
投資・出資金・貸付金	334,010	3.3	229,630	-	-	歳 出 合 計	10,046,851	100.0	2,259,281	6,680,415	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)	352,516	415,091			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,646,704	46.4	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-			
投 資 的 経 費	2,264,748	22.5	445,070	-	-	経 常 取 支 比 率	94.5% (98.8%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	32,364	0.3	32,364	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	376,614	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	358,288	358,176			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,259,281	22.5	439,603	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	1,576	-	-	-	微 小 企 業 現 在 高	94	94			
うち補助	631,953	6.3	59,765	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 出 給 費	100,023	-	-	-	計	98.4	85.4			
うち単独	1,542,224	15.4	376,614	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,177,990	71.7	-	-	市 町 村 民 税	99.2	95.4			
内 災 災 復 興 事 業 費	5,467	0.1	5,467	-	-	出 給 費	518,655	5.1	-	-	純 固 定 資 産 税	98.0	80.2			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	94.5% (98.8%)	-	-	-	計	99.2	95.7			
歳 入 合 計	10,046,851	100.0	6,680,415	66.5	66.5	経 常 取 支 比 率	94.5% (98.8%)	-	-	-	(%)	98.0	80.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。